

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第45期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月
営業収益(千円)	71,578,027	70,566,130	73,212,655	72,281,979	66,899,635
経常利益(千円)	870,211	995,936	1,076,583	1,052,681	1,292,684
当期純利益(千円)	423,855	402,902	410,917	46,408	522,713
包括利益(千円)	-	-	-	66,441	578,058
純資産額(千円)	13,466,310	13,405,151	13,647,142	13,319,923	13,637,804
総資産額(千円)	29,125,745	30,691,335	33,772,165	32,346,132	32,280,467
1株当たり純資産額(円)	412.45	412.35	419.72	409.69	419.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.00	12.38	12.64	1.43	16.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.19	43.68	40.40	41.17	42.24
自己資本利益率(%)	3.15	3.00	3.04	0.34	3.88
株価収益率(倍)	15.38	12.52	16.77	133.09	12.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,607,329	2,618,608	1,472,170	2,668,746	2,552,527
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,636,389	2,151,710	1,862,646	1,944,874	854,625
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	589,787	789,267	758,519	756,690	986,136
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,658,593	2,914,758	3,282,801	3,249,983	3,961,749
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	678 [1,708]	697 [1,812]	836 [2,022]	796 [1,949]	743 [1,823]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期並びに平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月
営業収益(千円)	70,751,083	69,768,501	68,803,275	64,027,440	64,728,928
経常利益(千円)	642,122	798,193	896,105	772,413	1,089,781
当期純利益(千円)	351,676	269,281	327,248	94,141	871,568
資本金(千円)	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322
発行済株式総数(株)	33,779,634	33,779,634	33,779,634	33,779,634	33,779,634
純資産額(千円)	13,082,631	12,901,075	13,059,397	12,779,912	13,446,647
総資産額(千円)	28,761,290	30,156,062	31,664,736	30,913,425	31,649,959
1株当たり純資産額(円)	401.09	396.85	401.64	393.08	413.60
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.79	8.27	10.06	2.90	26.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.49	42.78	41.23	41.33	42.48
自己資本利益率(%)	2.68	2.07	2.52	0.73	6.65
株価収益率(倍)	18.53	18.73	21.06	65.61	7.53
配当性向(%)	74.14	96.74	79.47	276.24	29.84
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	596 [1,517]	621 [1,626]	677 [1,631]	664 [1,507]	617 [1,491]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期並びに平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年12月	食品スーパーマーケットの本格的ボランティアチェーンを目指し、富山県射水郡大島町(現・射水市)にて食料品卸売事業本部として北陸チュールリップチェーン(株)を設立。
昭和46年 8月	北陸チュールリップチェーン(株)の小売事業本部(食品スーパーマーケットのモデル店舗運営)として、(株)チュールリップを設立。
昭和48年 9月	青果物販売の高岡チュールリップ青果(株)(旧(株)高岡スパ-青果センター)の設立に参加。
昭和52年 9月	全日本スパ-組織に加盟し、地区本部とする。
昭和53年 7月	商号を富山県地区スパ-本部(株)に変更。
昭和58年 8月	当社から新会社(株)富山惣菜センターを独立させ、営業を開始。
昭和59年 7月	当社から新会社北陸鮮魚センター(株)を独立させ、鮮魚の取り扱いを開始。
昭和60年 7月	商号を北陸スパ-本部(株)に変更。
昭和60年11月	コンビニエンスストアチェーン運営の北陸ホットスパ-(株)の設立に参加。
昭和63年 2月	当社から(株)スパ-ミートセンターと(株)スパ-グロサリーセンターを独立させ、営業を開始。
昭和63年 7月	店舗用地開発の高岡スパ-開発(株)の設立に参加。
平成 2年 2月	富山県射水郡大門町(現・射水市)に、新社屋が完成。
平成 3年 4月	本店を富山県射水郡大門町(現・射水市)に移転。
平成 3年 8月	(株)富山惣菜センター、北陸鮮魚センター(株)、(株)スパ-グロサリーセンター、(株)スパ-ミートセンターを吸収合併。
平成 4年 4月	(株)チュールリップを吸収合併し、商号をアルビス(株)に変更。
平成 5年 3月	(株)シスコムを吸収合併。
平成 6年 2月	本社隣接地に生鮮センター(精肉・鮮魚・青果を扱う)を開設。
平成 6年 8月	全日本スパ-組織との地区本部としての契約上の地位を北陸ホットスパ-(株)へ譲渡。
平成 7年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 8年 4月	ドラッグ事業部を開設。
平成10年 4月	ドラッグ事業部を(株)クスリのアオキへ営業譲渡。
平成10年 4月	(株)高岡スパ-青果センターを子会社とする。
平成12年 3月	連結子会社であった北陸ホットスパ-(株)の全株式を売却。
平成12年 4月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)(A E S(株))を設立。
平成12年 7月	本社隣接地に新惣菜センターを開設。
平成12年12月	エーシーシー(株)を設立。
平成12年12月	ジェーフାଇブ(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成13年 5月	(株)ハイ・トマトを株式交換により、連結子会社とする。
平成13年11月	(株)アルデジャパンを分社化により設立(現・連結子会社)。
平成13年11月	福岡商業開発(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成14年 1月	イータウン(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成14年 4月	連結子会社の(株)高岡スパ-青果センターを当社に吸収合併。
平成16年10月	連結子会社の福岡商業開発(株)を当社に吸収合併。
平成17年 5月	(株)リーフィー及び(株)ココウエストの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年 9月	(株)クレハ食品の株式を取得し、連結子会社とする(現・連結子会社)。
平成18年 1月	(株)バザールフーズ及び(株)紙谷物産の株式を取得し、連結子会社とする。
平成18年 4月	(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併。
平成18年 4月	(株)魚楽を設立。
平成19年 4月	(株)バザールフーズを吸収合併。
平成19年 4月	(株)紙谷物産を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成20年 7月	持分法適用会社であったA E S(株)の全株式を売却。
平成21年 4月	ジェーフାଇブ(株)及び(株)魚楽から事業譲渡。
平成21年 4月	イータウン(株)を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成21年10月	(株)サンピュアー(現・連結子会社)及び(株)新鮮市場の株式を取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	ジェーフାଇブ(株)及び(株)魚楽を解散。
平成23年 4月	北陸マーケット開発(株)を吸収合併。
平成23年 4月	(株)新鮮市場を(株)サンピュアーに吸収合併。
平成23年11月	アルビスクリーンサポート(株)を設立(現・連結子会社)。
平成24年 1月	アルビスクリーンサポート(株)が特例子会社の認定を受ける。

3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社により構成されています。

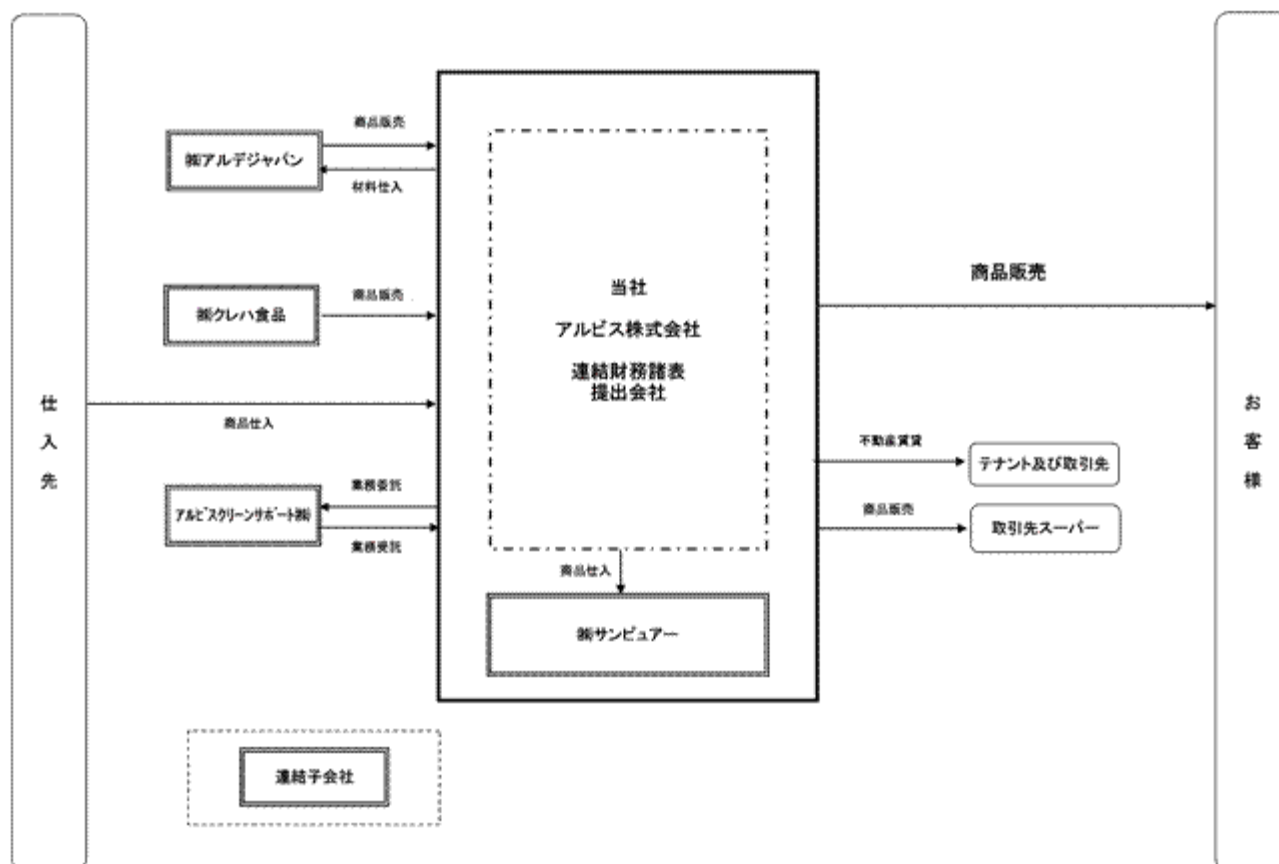
当社及び連結子会社である㈱サンピューアーは、直営食品スーパーマーケットを主な事業としており、それに付随して不動産賃貸などを行っております。また、連結子会社の㈱アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社の㈱クレハ食品は豆腐商品類の製造を行っており、いずれも直営スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

なお、平成23年4月に、商業施設の開発・賃貸及び管理を行っていた連結子会社の北陸マーケット開発㈱を当社に、また、チェーン本部業務を営んでいた連結子会社の㈱新鮮市場を㈱サンピューアーにそれぞれ吸収合併いたしました。

さらに、平成23年11月1日付で、障がい者を雇用し、ペットボトル、アルミ・スチール缶の回収選別事業などを行うアルビスクリーンサポート㈱を100%子会社として設立し、連結子会社が1社増加いたしました。

また、当連結会計年度より当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注)1. 上記以外に非連結子会社が1社あります。

2. 平成23年4月1日付で、北陸マーケット開発㈱は当社へ、㈱新鮮市場は㈱サンピューアーへ、それぞれ吸収合併いたしました。

3. 平成23年11月1日付で、アルビスクリーンサポート㈱を100%子会社として設立いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)サンピュアー (注)1.2	富山県射水市	10,000	食品スー パーマー ケット	100.0	当社より商品の仕入を行っております。 また、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等.....あり
(株)アルデジャパン	富山県射水市	50,000	食料品 の製造	100.0	当社より原材料を仕入れ、惣菜品の製造及び精肉加工を行い 当社へ商品を販売しております。 役員の兼任等.....あり
(株)クレハ食品	富山県射水市	60,000	同上	100.0	豆腐商品類を製造し、当社へ商品を販売しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....あり
アルビスクリーンサ ポート(株)	富山県射水市	10,000	回収選別 事業など	100.0	グループ内の各種業務を受託しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....あり

(注)1.(株)サンピュアーは、特定子会社に該当しております。

2.(株)サンピュアーについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	7,972,029千円
	(2) 経常利益	419,033千円
	(3) 当期純利益	240,475千円
	(4) 純資産額	933,356千円
	(5) 総資産額	2,280,542千円

3.上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数〔人〕	
スーパーマーケット部門	717	〔1,820〕
その他	26	〔3〕
合計	743	〔1,823〕

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. スーパーマーケット部門には、子会社に所属しているものを含みます。

3. その他として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
617〔1,491〕	36.6	8.5	4,365,079

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a. 名称 全アルビス労働組合

b. 上部団体名 UIゼンセン同盟

c. 結成年月日 平成18年9月28日(㈱ハイ・トマト、エーシーシー(株)、㈱リーフィー及び㈱ココウエストを吸収合併したことに伴い、旧アルビス労働組合を解散し、吸収合併した子会社の従業員も加わった全アルビス労働組合を結成。)

d. 組合員数 613名(平成24年3月31日現在 なお、組合員数には臨時従業員の組合員数77名を含んでおりません。)

e. 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその影響による電力供給不安に加え、欧州の財政金融危機及び長期化する円高の影響など、国内外の不安要因により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、依然として消費者の節約志向・低価格志向は続き、さらに競合店の新規出店及び業種・業態を超えた企業間競争が激化し、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、「北陸No. 1 スーパーマーケットの確立」を目指して様々な課題に取り組んでまいりました。

営業面につきましては、お客様の節約志向にお応えするため、生活必需品を低価格で販売する「家計応援」商品や、プライベートブランド商品「albis暮らし応援」の販売強化に取り組みました。またグループ会社において原材料等にこだわりおいしさを追求した商品の開発にも取り組みました。さらにお客様の「安全・安心」志向にお応えするため、平成23年9月より牛肉販売においては、流通段階で国の放射性物質基準値以下の仕入基準を設け、その検査証明書に基づいた検査済み証明を商品シールに印字する等の取り組みをしております。

また、平成23年6月より全店クレジットカード決済サービスを実施するとともに、土日・祭日における店舗開店時間の繰上等、お客様の利便性の向上に努めております。

さらに、週間販売計画に基づいた「アルビス祭」、「家計応援」、「日曜得だ値（朝市）&大均一祭」等の販売促進を継続し、平成23年10月には連結子会社である㈱サンピューアのポイントカードを統一し、年間40万人を上回るカード会員様のご利用をいただいております。

店舗開発面につきましては、イタウン金沢の開業とアルビス直営店2店舗（高柳店・奥田店）を新設、また、既存店4店舗で改装を実施しており、当連結会計年度末における店舗数は50店舗（富山県32店舗、石川県15店舗、福井県3店舗）となりました。

環境保全・社会貢献活動につきましては、従来の牛乳パックやトレーの回収に加え、空き缶やペットボトルの回収に本格的に取り組むため、平成23年11月に、連結子会社アルビスクリーンサポート㈱を設立しました。また同社は平成24年1月に、障がい者雇用を推進する企業として特例子会社の認定を受けております。

業績につきましては、主に外販売上の売上高が減少し、スーパーマーケット部門の新店売上は計画通り推移したものの既存店売上が前年を下回ったことで、営業収益は減収となりました。営業利益・経常利益につきましては、グループ全体として業務の効率化等の取り組みにより販管費を抑制した結果、増益となりました。また当期純利益につきましては、営業店舗の減損損失や投資有価証券評価損を特別損失に計上したものの、前連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用による影響額を特別損失に計上していましたが、当連結会計年度はこの特殊要因がなかったこと等により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、66,899百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益は1,071百万円（同35.9%増）、経常利益は1,292百万円（同22.8%増）となりました。また当期純利益は522百万円（同11.3倍）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して711百万円増加し3,961百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,552百万円となり前連結会計年度に比べて116百万円減少しました。

これは、前連結会計年度と比べて税金等調整前当期純利益が707百万円増加したことや、法人税等の支払額が97百万円減少しましたが、一方で売上債権の減少額が898百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は854百万円となり、前連結会計年度に比べて1,090百万円減少しました。

これは、前連結会計年度と比べて有形固定資産の取得による支出が444百万円、無形固定資産の取得による支出が258百万円、敷金及び保証金の差入による支出が219百万円それぞれ減少し、有形固定資産の売却による収入が245百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は986百万円となり、前連結会計年度に比べて229百万円増加しました。

これは、前連結会計年度に比べて長期借入金の返済による支出が226百万円減少し、短期借入金の純減額が478百万円増加したこと等によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
生鮮食品	29,851,246	-
非生鮮食品	32,707,434	-
スーパーマーケット部門売上高計	62,558,681	-
その他	3,219,877	-
売上高合計	65,778,558	-

- (注) 1. 生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
 2. 非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
 3. その他は、外販部門売上高等であります。
 4. 当連結会計年度より当社グループは、全セグメントに占めるスーパーマーケット事業の割合が高く、セグメント情報の記載を省略しているため、前年同期との比較は行っておりません。
 5. 売上高合計には、不動産賃貸収入を含めておりません。
 6. 金額については、消費税等は含めておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
生鮮食品	18,667,310	-
非生鮮食品	25,390,129	-
スーパーマーケット部門仕入高計	44,057,440	-
その他	2,809,867	-
仕入高合計	46,867,307	-

- (注) 1. 生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
 2. 非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
 3. その他は、外販部門仕入高等であります。
 4. 当連結会計年度より当社グループは、全セグメントに占めるスーパーマーケット事業の割合が高く、セグメント情報の記載を省略しているため、前年同期との比較は行っておりません。
 5. 惣菜・日配の金額には、原材料仕入高が含まれております。
 6. 金額については、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

今後の食品スーパー業界は、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んだ企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競争が激化する厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、北陸地区におけるトップシェア獲得に向けた更なるシェア拡大とドミナント強化を目指して、積極的な出店を継続してまいります。

また、当社は、競争に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために『販売力の強化』、『業務効率の徹底』、『人材育成』を重点施策として定め、企業収益力の向上を目指して、次のとおりの課題に取り組んでまいります。

業務改革によるローコスト体制の推進
作業オペレーションの固定化による生産性の向上
政策商品の調達力向上と販売強化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達が出来よう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万が一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)まちづくり三法などに係るリスク

当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

また、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

(3)固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの外販事業は、特定少数の得意先スーパーマーケットと取引があります。その得意先企業との取引が中止、あるいは減少となった場合は、当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を悪化させる要因となります。

また、食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあり、大手小売業者の進出や同業者間での価格競争等により、当社グループや得意先企業においても厳しい経営環境が続くと考えております。なお、当社グループは得意先企業の経営状況に応じて、個々に貸倒引当金を設定して管理しているものの、予測を超えて得意先企業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績も悪化する可能性があります。

(5)敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは直営店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は3,782百万円で、連結純資産13,637百万円の27.7%を占めております。貸借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによってスーパーマーケット事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほか一定のキャリアのある中途入社社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害による影響について

当社グループの直営店舗及び得意先企業店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は9,408百万円、短期借入金残高は852百万円であり借入金の合計は10,260百万円となっております。このうち長期借入金については、その9割程度が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は店舗毎に社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。また、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間の損益に影響を与える見積もりを行っています。そのうち特に重要なものと考えているのは、得意先等の支払不能時に発生する損失に備えて計上している貸倒引当金であり、得意先等の財務内容が急激に悪化し支払能力が低下した時には追加引当が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は66,899百万円(前連結会計年度比7.4%減)、経常利益1,292百万円(同22.8%増)となりました。

営業収益については、主に外販売上の売上が減少し、スーパーマーケット部門の新店売上は計画通り推移したものの既存店売上が前年を下回ったことで、営業収入は減収となりました。営業利益・経常利益につきましては、グループ全体として業務の効率化等の取組みにより販管費を抑制した結果、増益となりました。また当期純利益につきましては、営業店舗の減損損失や投資有価証券評価損を特別損失に計上したものの、前連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用による影響額を特別損失に計上していましたが、当連結会計年度はこの特殊要因がなかったこと等により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、66,899百万円(前連結会計年度比7.4%減)、営業利益は1,071百万円(同35.9%増)、経常利益は1,292百万円(同22.8%増)となりました。また当期純利益は522百万円(同11.3倍)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

アルビスグループは、『食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します』を企業理念に掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。また、高級品や価格が高ければ良い商品ということではなく、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、『より新鮮でより美味しく 安全な商品を お値打ち価格でお届けします』を経営理念に定め、お客さまの期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

また、今後の食品スーパー業界は、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んだ企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競争が激化する厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、北陸地区におけるトップシェア獲得に向けた更なるシェア拡大とドミナント強化を目指して、積極的な出店を継続してまいります。

さらに、当社は、競争に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために『販売力の強化』、『業務効率の徹底』、『人材育成』を重点施策として定め、企業収益力の向上を目指して、次のとおりの課題に取り組んでまいります。

- 業務改革によるローコスト体制の推進
- 作業オペレーションの固定化による生産性の向上
- 政策商品の調達力向上と販売強化

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,360百万円であります。その主なものは、イータウン金沢の設備工事や高柳店・奥田店の設備工事及び店舗設備等に係るものであります。

なお、これらの所要資金については長期借入金及び自己資金等で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数(人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社他 (富山県射水市)	工場 事務所 倉庫	1,164,160	24,095	1,775,440 (59,981)	33,533	974,691	3,971,921	90 [22]
大島店(富山県射水市) 等 (富山県内26店舗)	店舗	3,134,286	28,124	4,932,801 (132,725) [179,955]	56,705	1,593,167	9,745,084	309 [834]
野々市三納店(石川県 野々市市)等 (石川県内15店舗)	店舗	1,983,248	15,822	2,566,127 (53,265) [105,396]	111,229	1,320,186	5,996,615	182 [530]
高木店(福井県福井市) 等 (福井県内3店舗)	店舗	333,285	3,129	344,475 (6,242) [18,346]	338,715	468,978	1,488,584	36 [105]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)サンビューアー	羽根店(富山県富山 市) (富山県内6店舗)	店舗	553,200	394	277,680 (9,055) [23,694]	12,697	441,803	1,285,775	89 [195]
(株)クレハ食品	本社(富山県射水市)	工場	195,460	224,893	165,511 (8,150)	-	12,237	598,103	12 [35]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア及び敷金及び保証金の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3. 従業員の[]は、パートタイマー人員数(8時間換算人数)を外書しております。
4. 設備の内容の店舗には、商業施設を含みます。
5. 「本社他」には、グロサリーセンター及び生鮮センターを含んでおります。
6. 各事業所には、主要な賃借及び設備のリースとして、以下のものがあります。

() 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
大島店他25店 (富山県富山市他)	店舗及び店舗設備他	912,606	67,497
野々市三納店他14店 (石川県野々市市他)	店舗及び店舗設備他	582,279	25,616
高木店他2店 (福井県福井市他)	店舗及び店舗設備他	128,493	5,076

() 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
羽根店他5店 (富山県富山市他)	店舗及び店舗設備他	181,542	41,927

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アルビス㈱ イータウンと なみSC及び となみ店(仮 称)	富山県 砺波市	スーパーマ ーケット部門	店舗新設 他	741,000	148,175	自己資金 及び借入 金	平成23年 11月	平成24年 7月	年間売上 1,800百万円

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,779,634	33,779,634	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,779,634	33,779,634	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。平成21年6月30日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	880個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	880,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり217円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、新株予約権の行使の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 割当日後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割または併合の比率}$$

(注)2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使時の当初払込金額は1株当たり217円とするが、新株予約権の取得事由として、新株予約権の行使期間中に当社株式の終値が98円以下となった場合、当社は当該取得事由が生じた日(以下「取得日」という)において、新株予約権を取得し、新株予約権者が取得日に保有する新株予約権の行使価額の全額を出資することを前提条件として、それと引換えに新株予約権者が取得日に保有する新株予約権の個数に目的株式数を乗じた数の当社普通株式を交付する。この場合において、新株予約権者が新株予約権の行使期間の末日までに行使価額の全額を出資しないときは、当社は当該新株予約権が保有する全ての新株予約権を無償で取得する。

なお、新株予約権の取得事由の規定が適用されることによって、当社が新株予約権を取得する場合における新株予約権の行使時の払込金額は137円とする。

- (注) 3 . 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定められていません。
- (注) 4 . 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。
- (注) 5 . 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会で別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなったときは、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 前3号の場合における手続は、当社が定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年6月1日 (注)	16,889,817	33,779,634	-	1,829,322	-	2,405,774

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	172	1	1	2,630	2,818	-
所有株式数(単元)	-	4,062	16	12,694	4	2	16,948	33,726	53,634
所有株式数の割合(%)	-	12.04	0.05	37.64	0.01	0.01	50.25	100.00	-

(注) 自己株式1,273,815株は、「個人その他」に1,273単元、及び「単元未満株式の状況」に815株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	2,678	7.93
ボランタス協同組合	富山県富山市野々上15番地	2,028	6.00
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	1,789	5.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,586	4.70
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	1,195	3.54
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2番2号	722	2.14
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	713	2.11
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	700	2.07
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	673	1.99
本郷 俊作	富山県射水市	592	1.75
計	-	12,677	37.53

(注) 上記のほか、自己株式が1,273千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,273,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式32,453,000	32,453	-
単元未満株式	普通株式53,634	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	-	-
総株主の議決権	-	32,453	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通セ ンター水戸田三丁目 4番地	1,273,000	-	1,273,000	3.77
計	-	1,273,000	-	1,273,000	3.77

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	633	126,840
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,273,815	-	1,273,815	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本方針とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき4円とし、中間配当1株につき4円と合わせ、年間8円となりました。

なお、連結の当期純利益は前年同期比11.3倍の522百万円となりましたが、安定的な配当を基本方針としており、その結果当期の配当性向は49.7%となり前期の配当性向560.0%と同様に株主への還元を努めております。

また、内部留保資金につきましては長期的な競争力の強化と企業価値の増大を目的として、重点事業分野への資源投下に充当していくことを基本的な方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	130	4
平成24年6月28日 定時株主総会決議	130	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	246	235	212	212	207
最低(円)	180	140	155	162	184

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	200	200	202	200	203	207
最低(円)	193	187	193	192	198	197

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大森 実	昭和25年1月3日生	昭和43年4月 ㈱吉田ハム入社 昭和48年6月 当社入社 平成2年2月 当社店舗運営部長 平成3年4月 当社取締役就任 平成6年2月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社事業推進室長 平成16年2月 当社総合企画室長 平成16年9月 当社代表取締役専務就任 平成16年11月 当社総合企画室長兼VWS事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 ㈱バザールフーズ代表取締役社長就任 平成17年12月 ㈱紙谷物産代表取締役社長就任	(注)3	354
常務取締役	営業本部長	笹田 悦朗	昭和27年10月17日生	昭和50年9月 ㈱ササダ入社 平成元年11月 ㈱キョウシンスーパー取締役商品部長 就任 平成12年8月 ㈱ハイ・トマト代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年4月 エーシーシー㈱代表取締役社長就任 ジェーファイブ㈱代表取締役社長就任 当社SM事業本部長 平成17年6月 当社VWS事業部長 平成17年10月 当社ホールセール事業部長 平成18年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成18年4月 ジェーファイブ㈱代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社営業本部長兼ホールセール事業部 長 平成20年7月 当社営業本部長 平成21年4月 当社商品本部長 平成21年10月 当社総合企画室長兼管理本部長 平成22年10月 当社管理本部長 平成24年4月 当社営業本部長(現任)	(注)3	539
常務取締役	管理本部長	池田 和男	昭和36年7月16日生	昭和60年4月 ㈱丸伸入社 平成15年4月 当社執行役員就任 当社小売営業部長 平成17年6月 当社SM事業部長 平成18年4月 当社ホールセール事業部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社商品部長 平成20年4月 当社総合企画室長 平成21年4月 当社総合企画室長兼業務改革本部長 平成21年10月 当社商品本部長兼スーパーマーケット 事業本部長 平成22年4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成22年10月 当社営業本部 平成23年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年4月 当社管理本部長(現任)	(注)3	108
取締役		西川 利文	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 ㈱北陸銀行入行 平成15年4月 同行検査部副部長 平成15年6月 当社顧問就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社総合企画室長 平成17年7月 当社総合企画室長兼総務部長 平成18年4月 当社管理本部長 平成21年10月 ㈱サンビューア代表取締役社長就任 平成22年10月 当社関連事業本部長 平成23年4月 当社関連事業部長 ㈱クレハ食品代表取締役社長就任(現任)	(注)3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀 明久	昭和34年1月20日生	昭和58年4月 北陸ジャスコ(株)入社 平成2年10月 当社入社 平成17年4月 当社第一商品部長 平成18年4月 当社総合企画室長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成19年4月 ジェーファイブ(株)代表取締役社長就任 平成19年6月 (株)魚楽代表取締役社長就任 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年7月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成21年10月 当社業務改革本部長 平成22年10月 当社総合企画室長 平成23年4月 当社新業態事業部長 平成24年4月 (株)アルデジャパン代表取締役社長就任(現任)	(注)3	43
取締役		今田 勝之	昭和38年1月22日生	昭和60年4月 三菱商事(株)入社 平成19年1月 (株)ローソン上級執行役員 平成20年5月 三菱商事(株)リテイル事業ユニットマネージャー 平成20年6月 カスタマー・コミュニケーションズ(株)代表取締役社長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 三菱商事(株)次世代事業開発ユニットマネージャー補佐兼リテイル事業チームリーダー 平成23年4月 三菱商事(株)リテイル事業ユニットシニアマネージャー(現任)	(注)3	2
常勤監査役		山崎 誠二	昭和29年3月22日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)入社 昭和63年9月 当社入社 平成7年4月 当社総務部長 平成17年8月 (株)リーフィー代表取締役社長就任 (株)ココウエスト代表取締役社長就任 平成21年4月 当社開発事業本部長 平成21年7月 当社執行役員就任 平成22年4月 北陸マーケット開発(株)代表取締役社長就任 平成24年4月 当社管理本部長付部長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	38
監査役		林 晃司	昭和19年12月2日生	昭和46年4月 東京第一弁護士会入会 昭和47年5月 林法律事務所開設 富山県弁護士会入会 昭和61年4月 富山県弁護士会会長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		内山 俊彦	昭和8年12月23日生	昭和31年4月 三菱電機(株)入社 昭和51年7月 公認会計士内山俊彦事務所代表 昭和62年8月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成14年7月 公認会計士内山俊彦事務所代表(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	23
監査役		吉村 文雄	昭和15年4月24日生	昭和51年4月 千葉敬愛経済大学経済学部経済学科助教 昭和58年4月 金沢大学経済学部助教授 昭和61年8月 金沢大学経済学部教授 平成17年4月 愛知淑徳大学ビジネス学部ビジネス学科教授 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科教授 平成18年4月 金沢大学名誉教授(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,160

- (注) 1. 取締役今田勝之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役林晃司、内山俊彦及び吉村文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営のスピード化、戦略性の向上、企業行動の透明性の確保及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実であると考えております。

経営のスピード化、戦略性の向上につきましては、企画・営業・管理の明確化を行い、経営の強化を図っております。また、取締役会で決定された方針に則って、経営会議、予算会議において戦略立案と業務執行を推進しております。

企業行動の透明性の確保につきましては、監査室と監査役のダブルチェック過程と、公正で客観的な視点を有する社外取締役と社外監査役が加わる取締役会の審議過程で対応しております。

ディスクロージャーとアカウンタビリティにつきましては、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。株主とのより実質的なコミュニケーションを目指して、株主総会に引き続き株主懇談会を開催し、開放的な雰囲気の中でグループの政策に関する意見交換を実施しております。

また、平成16年4月から社会的責任を遂行できる企業経営を目指して企業行動基準を策定し、各ステークホルダーに対して公正な企業活動の実施を宣言し、コンプライアンス委員会を組織化してその執行状況の監督にあっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

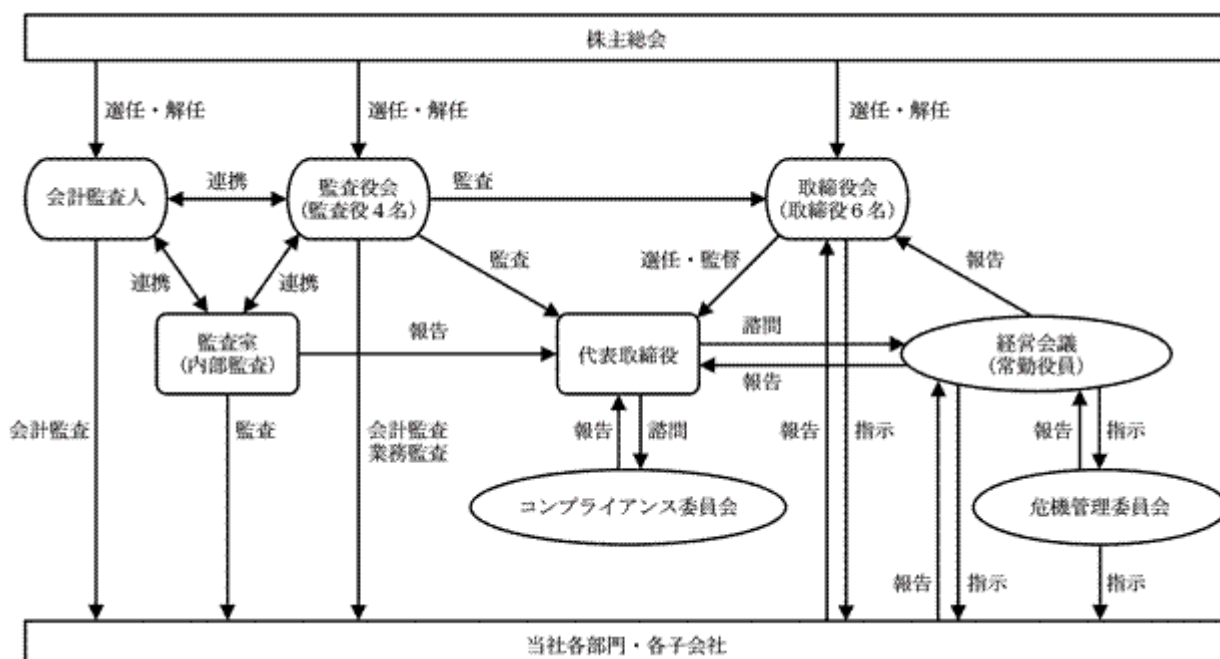
当社は監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監査役がモニタリングする制度であります。また、監査役の協議機関である監査役会があります。株主総会から法律に基づいて会社業務の執行を委託された取締役会と、その取締役会から日常業務の執行を委託された代表取締役とが法定機関として当然ありますが、当社独自の機関として経営会議が設置されており、代表取締役の重要な職務権限行使にあたっての諮問機関と位置付けております。

なお、経営会議のメンバーは常勤の取締役及び監査役であり、原則毎月1回開催されています。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、内部統制部門と連携した監査体制の充実による牽制機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、社外取締役を1名選任しており、同社外取締役が取締役会の一員として、議論や決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めていることから、現状の体制において、コーポレート・ガバナンスの機能強化が図れるものと考えております。

ハ．会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



二．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制が適切に機能するためには、経営管理プロセスに健全な内部統制環境と円滑な情報伝達が必要であり、当社グループでは次のような施策を講じております。

1) 健全な内部統制環境の実現に向けて

企業がその目的を達成するためには、役職員の様々な行為の基礎となる、企業活動を適正かつ効率的に運営するための価値観、組織、規則を策定し、徹底できるマネジメントを確立しております。

- ・ 経営者の経営に対する基本方針や、その遵守の姿勢を明確にしております
- ・ 行動規範を作成し、周知徹底を図っております
- ・ 取締役会及び監査役が経営トップの職務遂行を有効に監督し、また内部監査部門や外部監査人から適時に報告を受け協議を行っております
- ・ 「業務執行権限と責任」「指揮・報告系統」が業務分掌規程と職務権限規程で役職員の役割を明確にしております
- ・ 役職員の業績評価や処遇について、重視する点、期待する点を明確にしております
- ・ 役職員の規律を確保するため、コンプライアンス上正しくない行動を行ったものを適切に懲戒する仕組みを構築しております
- ・ コンプライアンス遵守、効率的な事業活動、適切な管理が行われるよう社内研修を実施しております
- ・ 健全な内部統制環境をグループ企業全体で共有する体制をとっております
- ・ 社員が、コンプライアンスに反する行為に接した場合、匿名でも通報できるヘルプライン制度を有しております

2) 円滑な情報伝達を図るために

企業目的達成に向けて業務執行するために、役職員の円滑な情報伝達を図る体制を取っております。

- ・ 組織内において適切な情報共有及び意思疎通のビジネスコミュニケーションを構築しております
- ・ 企業外部の各ステークホルダーと適切な意思疎通体制を構築しております
- ・ 上位者から下位者への指揮命令が適切に伝達され、上位者の意思決定・判断に必要な報告が下位者から上位者に適時に伝達されるようマネジメントしております

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク概念の共有化のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。大きなリスクに関しては取締役会の審議事項としております。

事件・事故のクライシスに関しては、各部門の実務責任者で構成する危機管理委員会で第1次的対応をして、経営会議に報告を行いその指示を仰ぐ体制を取っております。

また、法令違反によるリスク発生を回避するために、常勤役員全員と労働組合委員長及び会社顧問弁護士で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法の遵守と当社独自の倫理と社会的責任を規程した行動基準の徹底を目指しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、マネージャーと4名の専従者で構成されており、年間の監査計画に従って、子会社を含む全店舗及び全事業所を対象に、所定のチェックリスト等に基づいて監査を実施しております。監査終了後に必要な改善指示を行い、監査結果は全て社長に報告されております。また、適宜その改善が行われたかどうかの追跡調査も行っております。

監査役会は4名(うち社外監査役3名)で構成され、原則として毎月1回開催されております。また、監査役4名は月1回開催の取締役会に、常勤監査役は原則月1回行われる経営会議並びにその他重要な会議に出席し、各事業所への定期的な業務監査を実施しております。なお、必要に応じて、監査室マネージャー及び会計監査人と情報交換する等の連携を図り、監査の実効性の向上に努めております。

なお、社外監査役内山俊彦は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役吉村文雄は、大学教授として長年の間、管理会計論の研究に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	大村啓三	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	岡田芳明	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役今田勝之は、筆頭株主である三菱商事株式会社からの派遣であり、当社株式2,000株を保有しております。その他、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はありません。

社外監査役林晃司は、他の会社の役職等を兼務しておらず、同氏と当社には、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はありません。

社外監査役内山俊彦は、当社株式23,000株を保有しております。その他、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はありません。

社外監査役吉村文雄は、他の会社の役職等を兼務しておらず、同氏と当社には、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するにあたっては、企業経営者としての豊富な経験に基づく、実践的な視点を有していること、または、世界情勢、社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視点を有していることを重視しております。また、社外監査役を選任するにあたっては、原則として、当社の関係会社、大株主、または重要な取引先等に該当せず、特別の利害関係を有せず、高い独立性を有していることを重視しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	118,704	102,504	-	16,200	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	15,240	14,040	-	1,200	-	1
社外役員	9,000	8,400	-	600	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、月額報酬と賞与で構成しております。

取締役報酬の金額については、同業あるいは同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った水準を設定しており、代表取締役社長及び社外役員2名で構成する役員報酬諮問委員会にて公平性、妥当性の審査を行った後、取締役会の承認を経て決定しております。

監査役の報酬は、当社の職務執行に対する監査の実効性を確保することを主眼に、経営者から独立して監査役の職責を全うするために、固定報酬として監査役会の協議に基づき決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 808,835千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	304,927	取引関係の強化のため
(株)北國銀行	350,000	98,350	取引関係の強化のため
(株)マルイチ産商	151,100	90,660	取引関係の強化のため
コーセル(株)	70,000	89,810	長期保有目的のための相互保有
日本ハム(株)	20,000	20,980	取引関係の強化のため
(株)トーカン	10,000	11,380	取引関係の強化のため
(株)カゴメ	5,000	7,360	取引関係の強化のため
(株)菱食	2,000	3,492	取引関係の強化のため
大正製薬(株)	1,100	1,980	取引関係の強化のため
(株)アークス	1,524	1,915	他地区の業界動向把握のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	297,398	取引関係の強化のため
(株)北國銀行	350,000	108,850	取引関係の強化のため
コーセル(株)	70,000	80,640	長期保有目的のための相互保有
日本ハム(株)	20,000	21,020	取引関係の強化のため
(株)トーカン	10,000	14,700	取引関係の強化のため
(株)カゴメ	5,000	8,100	取引関係の強化のため
三菱食品(株)	2,000	4,240	取引関係の強化のため
(株)アークス	1,524	2,336	他地区の業界動向把握のため
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,214	取引関係の強化のため

(注) 1．(株)菱食は、平成23年7月1日付で合併により三菱食品(株)となりました。

2．大正製薬(株)は、平成23年10月3日より大正製薬ホールディングス(株)となり、大正製薬(株)の株式1に対して大正製薬ホールディングス(株)の株式0.3を割当てることとなりました。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、定款の定めにより損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに社外監査役とも、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める金額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の取締役会決議の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,983	3,961,749
売掛金	334,138	320,963
商品	1,283,956	1,470,473
仕掛品	532	960
原材料及び貯蔵品	54,509	50,741
繰延税金資産	375,618	222,831
その他	648,440	560,470
貸倒引当金	100,530	54,797
流動資産合計	5,846,648	6,533,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 18,064,513	² 18,941,479
減価償却累計額	11,253,988	11,578,911
建物及び構築物(純額)	6,810,524	7,362,568
機械装置及び運搬具	2,391,260	2,348,142
減価償却累計額	1,947,791	1,919,962
機械装置及び運搬具(純額)	443,469	428,180
土地	² 10,086,609	² 10,094,292
リース資産	567,228	731,600
減価償却累計額	95,855	178,718
リース資産(純額)	471,372	552,882
建設仮勘定	845,325	86,521
その他	3,512,647	3,638,178
減価償却累計額	2,799,470	3,061,747
その他(純額)	713,177	576,430
有形固定資産合計	19,370,480	19,100,875
無形固定資産		
のれん	790,490	564,816
その他	598,379	650,776
無形固定資産合計	1,388,869	1,215,593
投資その他の資産		
投資有価証券	901,850	809,350
敷金及び保証金	4,020,359	3,782,613
繰延税金資産	218,897	217,908
その他	¹ 817,800	¹ 838,562
貸倒引当金	218,773	217,829
投資その他の資産合計	5,740,134	5,430,604
固定資産合計	26,499,483	25,747,074
資産合計	32,346,132	32,280,467

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,580,386	3,680,966
短期借入金	2,007,000	852,000
1年内返済予定の長期借入金	2,576,674	3,051,102
リース債務	56,638	89,914
未払法人税等	223,904	176,335
繰延税金負債	2,988	42
賞与引当金	368,355	346,546
役員賞与引当金	15,000	18,000
ポイント引当金	40,809	60,937
その他	1,712,363	1,682,058
流動負債合計	10,584,118	9,957,904
固定負債		
社債	294,000	300,000
長期借入金	6,328,439	6,357,897
リース債務	444,068	501,985
繰延税金負債	13,038	10,184
受入敷金保証金	843,890	834,297
退職給付引当金	10,542	12,513
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	422,996	416,752
その他	61,784	227,798
固定負債合計	8,442,089	8,684,758
負債合計	19,026,208	18,642,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,545,005
利益剰余金	9,447,378	9,710,041
自己株式	305,248	305,374
株主資本合計	13,516,459	13,778,994
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	198,805	143,460
その他の包括利益累計額合計	198,805	143,460
新株予約権	2,270	2,270
純資産合計	13,319,923	13,637,804
負債純資産合計	32,346,132	32,280,467

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	71,173,535	65,778,558
売上原価	52,492,789	47,472,898
売上総利益	18,680,745	18,305,659
不動産賃貸収入	1,108,444	1,121,076
営業総利益	19,789,189	19,426,736
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,212,438	1,310,107
広告宣伝費	865,625	878,930
給料及び手当	6,541,191	5,995,343
賞与引当金繰入額	330,249	337,181
役員賞与引当金繰入額	15,000	18,000
ポイント引当金繰入額	4,077	20,128
退職給付費用	84,376	85,565
法定福利及び厚生費	772,216	722,778
水道光熱費	1,165,786	1,174,774
リース料	236,300	157,154
減価償却費	1,242,906	1,310,764
賃借料	2,064,817	1,969,401
租税公課	309,584	295,339
賦課金	2,951	6,900
貸倒引当金繰入額	1,795	30,496
業務委託費	968,591	1,556,260
その他	3,182,943	2,546,936
販売費及び一般管理費合計	19,000,851	18,355,071
営業利益	788,338	1,071,664
営業外収益		
受取利息	33,594	32,079
受取配当金	14,501	14,424
持分法による投資利益	8,971	-
受取手数料	57,788	48,838
受取販売奨励金	139,983	94,549
その他	220,302	223,577
営業外収益合計	475,141	413,470
営業外費用		
支払利息	192,347	182,570
その他	18,450	9,880
営業外費用合計	210,798	192,451
経常利益	1,052,681	1,292,684

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 30,963	1 81,989
投資有価証券売却益	-	28,338
貸倒引当金戻入額	30,898	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	643	-
地役権設定益	-	10,691
特別利益合計	62,506	121,019
特別損失		
固定資産除却損	2 85,078	2 11,911
固定資産売却損	3 1	3 197
投資有価証券評価損	-	60,704
投資有価証券売却損	27,109	7
減損損失	4 346,822	4 203,928
預託金貸倒引当金繰入額	475	6,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232,325	-
特別損失合計	691,811	282,950
税金等調整前当期純利益	423,376	1,130,753
法人税、住民税及び事業税	510,060	446,274
法人税等調整額	133,092	161,765
法人税等合計	376,967	608,040
少数株主損益調整前当期純利益	46,408	522,713
当期純利益	46,408	522,713

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,408	522,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,850	55,345
その他の包括利益合計	112,850	55,345
包括利益	66,441	578,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,441	578,058
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,829,322	1,829,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
当期首残高	2,545,005	2,545,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,545,005	2,545,005
利益剰余金		
当期首残高	9,661,037	9,447,378
当期変動額		
剰余金の配当	260,067	260,051
当期純利益	46,408	522,713
当期変動額合計	213,658	262,662
当期末残高	9,447,378	9,710,041
自己株式		
当期首残高	304,847	305,248
当期変動額		
自己株式の取得	400	126
当期変動額合計	400	126
当期末残高	305,248	305,374
株主資本合計		
当期首残高	13,730,517	13,516,459
当期変動額		
剰余金の配当	260,067	260,051
当期純利益	46,408	522,713
自己株式の取得	400	126
当期変動額合計	214,058	262,535
当期末残高	13,516,459	13,778,994

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85,955	198,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,850	55,345
当期変動額合計	112,850	55,345
当期末残高	198,805	143,460
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,955	198,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,850	55,345
当期変動額合計	112,850	55,345
当期末残高	198,805	143,460
新株予約権		
当期首残高	2,580	2,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	-
当期変動額合計	309	-
当期末残高	2,270	2,270
純資産合計		
当期首残高	13,647,142	13,319,923
当期変動額		
剰余金の配当	260,067	260,051
当期純利益	46,408	522,713
自己株式の取得	400	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,159	55,345
当期変動額合計	327,218	317,880
当期末残高	13,319,923	13,637,804

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	423,376	1,130,753
減価償却費	1,383,121	1,448,465
減損損失	346,822	203,928
のれん償却額	466,171	225,673
貸倒引当金の増減額（ は減少）	80,805	46,677
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,207	21,809
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,970	1,971
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,800	3,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	4,228	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	4,077	20,128
受取利息及び受取配当金	48,095	46,504
支払利息	192,347	182,570
固定資産売却損益（ は益）	30,962	81,791
固定資産除却損	85,078	11,911
投資有価証券評価損益（ は益）	-	60,704
投資有価証券売却損益（ は益）	27,109	28,331
売上債権の増減額（ は増加）	911,563	13,175
たな卸資産の増減額（ は増加）	258,623	183,175
支払債務の増減額（ は減少）	939,744	205,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232,325	-
その他	165,760	34,327
小計	3,358,561	3,133,900
利息及び配当金の受取額	49,752	47,770
利息の支払額	185,240	172,732
法人税等の支払額	554,326	456,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,668,746	2,552,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,607,274	1,162,881
有形固定資産の売却による収入	56,754	302,669
無形固定資産の取得による支出	376,582	118,167
投資有価証券の売却による収入	160,000	102,844
敷金及び保証金の差入による支出	300,236	80,935
受入敷金保証金の返還による支出	55,932	73,285
長期前払費用の取得による支出	10,546	2,144
その他	188,943	177,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,944,874	854,625

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	677,000	1,155,000
長期借入れによる収入	3,400,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	3,122,126	2,896,114
リース債務の返済による支出	53,339	81,065
自己株式の取得による支出	400	126
社債の発行による収入	-	50,000
社債の償還による支出	44,000	44,000
配当金の支払額	259,825	259,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,690	986,136
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,817	711,766
現金及び現金同等物の期首残高	3,282,801	3,249,983
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,249,983	1 3,961,749

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)サンピュアー、(株)アルデジャパン、(株)クレハ食品、アルビスクリーンサポート(株)

(連結範囲の変更)

当社は、連結子会社である北陸マーケット開発(株)を吸収合併いたしました。また、当社の連結子会社である(株)サンピュアーは、連結子会社である(株)新鮮市場を吸収合併いたしました。さらに、アルビスクリーンサポート(株)が新たに連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称

(有)だいで村

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(有)だいで村

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「運搬費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「運搬費」に表示していた489,549千円は、販売費及び一般管理費の「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他	3,000千円	3,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	436,698千円	569,761千円
土地	224,700	162,500
計	661,398	732,261

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	60,840千円	20,750千円
長期借入金	75,280	12,500
受入敷金保証金	155,299	187,277
計	291,419	220,527

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地等	30,963千円	81,989千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	72,497千円	1,411千円
機械装置及び運搬具	3,098	4,918
その他有形固定資産	4,642	4,428
その他無形固定資産	4,839	1,153
計	85,078	11,911

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	-千円	197千円
その他有形固定資産	1	-
計	1	197

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としていますが、ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	145,919
富山県高岡市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	47,048
石川県金沢市	遊休資産	建物及び構築物、土地	81,289
石川県白山市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	72,564

なお、特別損失に計上しました減損損失346,822千円の内訳は、建物及び構築物73,183千円、土地118,790千円、その他154,847千円であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県高岡市	店舗	その他	203,928

なお、特別損失に計上しました減損損失203,928千円は、リース資産減損勘定であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,350千円
組替調整額	32,366千円
税効果調整前	42,717千円
税効果額	12,627千円
その他有価証券評価差額金	55,345千円
その他の包括利益合計	55,345千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	-	-	33,779,634
合計	33,779,634	-	-	33,779,634
自己株式				
普通株式(注)	1,270,969	2,213	-	1,273,182
合計	1,270,969	2,213	-	1,273,182

(注) 普通株式の自己株式の増加2,213株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回新株予約権	普通株式	1,000,000	-	120,000	880,000	2,270
	合計	-	-	-	-	-	2,270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,034	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	130,032	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,025	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,779,634	-	-	33,779,634
合計	33,779,634	-	-	33,779,634
自己株式				
普通株式（注）	1,273,182	633	-	1,273,815
合計	1,273,182	633	-	1,273,815

（注）普通株式の自己株式の増加633株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第4回新株予約権	普通株式	880,000	-	-	880,000	2,270
	合計	-	-	-	-	-	2,270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,025	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	130,025	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,023	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,249,983千円	3,961,749千円
現金及び現金同等物	3,249,983	3,961,749

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
資産除去債務の計上額	362,381千円	-

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、親会社及び連結子会社における建物及び構築物、店舗設備(器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,081,998	897,813	-	1,184,184
機械装置及び運搬具	89,162	75,065	-	14,096
その他の有形固定資産 (器具備品)	551,218	390,129	19,880	141,208
合計	2,722,379	1,363,009	19,880	1,339,489

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,772,044	764,665	203,928	803,451
機械装置及び運搬具	48,842	42,665	-	6,177
その他の有形固定資産 (器具備品)	543,416	475,647	19,880	47,888
合計	2,364,303	1,282,977	223,808	857,516

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	386,331	169,214
1年超	1,167,067	999,871
合計	1,553,398	1,169,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	19,880	211,880

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	400,797	338,968
リース資産減損勘定の取崩額	11,928	11,928
減価償却費相当額	269,861	214,891
支払利息相当額	127,882	123,188
減損損失	-	203,928

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新規出店などの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入金)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定することで市場リスクや信用リスクを回避しており、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の出店に際して、不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

当社は、貸倒引当金計上基準に従い、敷金及び保証金について、その回収可能性を吟味して、必要な貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券のうち非上場株式については、当該企業の決算書を每期入手し財政状態に応じて投資有価証券評価損の計上など必要な処理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスクの管理

当社は、長期借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブの執行については、財務部が起案し、職務権限規程に基づき決裁されております。

投資有価証券のうち時価のあるものについては、四半期毎に時価の把握を行い、また、発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、当社は各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,249,983	3,249,983	-
(2)投資有価証券			
其他有価証券	711,167	711,167	-
(3)敷金及び保証金	4,020,359	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,860,359	3,567,460	292,898
資産計	7,821,511	7,528,612	292,898
(1)買掛金	3,580,386	3,580,386	-
(2)短期借入金	2,007,000	2,007,000	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定含む)	8,905,113	8,947,935	42,822
負債計	14,492,499	14,535,321	42,822
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,961,749	3,961,749	-
(2)投資有価証券			
其他有価証券	539,498	539,498	-
(3)敷金及び保証金	3,782,613	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,622,613	3,401,850	220,762
資産計	8,123,861	7,903,098	220,762
(1)買掛金	3,680,966	3,680,966	-
(2)短期借入金	852,000	852,000	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定含む)	9,408,999	9,580,779	171,780
負債計	13,941,965	14,113,746	171,780
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3)敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算出する方法によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（一年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額190,682千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額269,851千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,831,400			
敷金及び保証金	431,142	922,293	1,704,674	1,239,264
合計	3,262,542	922,293	1,704,674	1,239,264

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,300,194			
敷金及び保証金	362,506	866,675	1,658,122	1,166,409
合計	3,662,700	866,675	1,658,122	1,166,409

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	189,810	128,214	61,595
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	189,810	128,214	61,595
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	521,357	757,226	235,868
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	521,357	757,226	235,868
合計		711,167	885,441	174,273

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 190,682千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	109,894	75,719	34,174
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	109,894	75,719	34,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	429,604	595,335	165,731
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	429,604	595,335	165,731
合計		539,498	671,054	131,556

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 269,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	160,000	-	27,109
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	160,000	-	27,109

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	102,844	28,338	7
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	102,844	28,338	7

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について60,704千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,000	600,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,400,000	1,076,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を平成16年4月1日に廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。なお、一部の連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	33,747	36,955
ロ. 年金資産	23,204	24,441
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,542	12,513
ニ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	10,542	12,513

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
イ. 勤務費用	3,081	4,207
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,081	4,207
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	-
ト. その他	80,975	83,082
計	84,057	87,289

(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	簡便法を採用しております。	簡便法を採用しております。
ロ. 割引率		
ハ. 期待運用収益率		
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	9,425	8,235
賞与引当金	149,533	131,544
未払事業税	21,690	16,012
貸倒引当金	125,894	89,118
未払事業所税	10,840	12,161
繰越欠損金	51,410	46,186
減損損失	531,467	548,815
その他	611,982	477,576
繰延税金資産小計	1,512,245	1,329,651
評価性引当額	523,836	550,188
繰延税金資産合計	988,408	779,463
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,600	46,105
土地時価評価差額金	147,253	126,524
その他	209,066	176,319
繰延税金負債合計	409,920	348,949
繰延税金資産の純額	578,488	430,513

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	375,618	222,831
固定資産 - 繰延税金資産	218,897	217,908
流動負債 - 繰延税金負債	2,988	42
固定負債 - 繰延税金負債	13,038	10,184

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等の永久差異	1.5	0.6
法人住民税均等割額	4.5	1.7
評価性引当額	0.8	0.4
税額控除	0.1	-
受取配当金	0.4	0.2
のれん償却額	44.1	8.1
役員賞与	1.4	0.6
収用等の特別控除	2.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.7
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.0	53.8

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,511千円減少し、当期純利益は42,231千円減少しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等関係)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

北陸マーケット開発㈱
商業用施設用地の開発・賃貸及び管理

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で北陸マーケット開発㈱は解散いたします。なお当社全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。

(4) 結合後企業の名称

アルビス㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

食品スーパー業界における今後のさらなる競争激化や急激な環境変化に対応し、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンの実現を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にスーパーマーケット部門における店舗の不動産賃貸借契約に係る現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約満了日までと見積り、割引率は主に2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	436,961千円	422,996千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	9,502	9,108
資産除去債務の履行による減少額	23,467	5,115
その他増減額(は減少)	-	10,236
期末残高	422,996	416,752

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、富山県と石川県において、賃貸用の商業施設を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は188,866千円であります。平成24年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は182,916千円、売却による損益は15,604千円(主に特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,642,081	3,579,510
期中増減額	62,571	1,037,600
期末残高	3,579,510	4,617,110
期末時価	3,219,519	4,191,254

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、イータウン金沢の開業によるもの(1,143,148千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、「スーパーマーケット事業」、「外販事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「スーパーマーケット事業」の継続的な規模拡大を図った結果、「スーパーマーケット事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

なお、「その他の事業」に含まれていたデベロッパ業務については、社内のマネージメント体制を変更し、「スーパーマーケット事業」に付随する事業として同事業と一体的な管理を行うこととしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

スーパーマーケット 事業	外販事業	その他の事業	全社・消去	合計
88,576	-	138,632	119,613	346,822

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失金額は、203,928千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	スーパーマーケット 事業	外販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	366,426	54,682	45,062	-	466,171
当期末残高	607,666	182,823	-	-	790,490

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は225,673千円、未償却残高は564,816千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	409円69銭	1株当たり純資産額	419円48銭
1株当たり当期純利益金額	1円43銭	1株当たり当期純利益金額	16円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	46,408	522,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,408	522,713
期中平均株式数(株)	32,507,605	32,506,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンビューア	第2回無担保社債	平成19年12月28日	88,000 (44,000)	44,000 (44,000)	1.27	なし	平成24年12月28日
(株)サンビューア	第3回無担保社債	平成22年1月29日	250,000 (-)	250,000 (-)	0.95	なし	平成27年1月29日
(株)アルデジャパン	第1回無担保社債	平成23年12月30日	-	50,000 (-)	0.80	なし	平成26年12月30日
合計	-	-	338,000 (44,000)	344,000 (44,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
44,000	-	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,007,000	852,000	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,576,674	3,051,102	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	56,638	89,914	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,328,439	6,357,897	1.51	平成24年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	444,068	501,985	-	平成32年
その他有利子負債 預り保証金	18,769	12,462	2.00	平成24年～25年
計	11,431,589	10,865,362	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,529,832	1,616,238	939,962	536,365
リース債務	82,713	75,414	56,074	46,431
預り保証金	6,156	-	-	-
計	2,618,701	1,691,652	996,036	582,796

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	16,506,246	33,639,694	51,028,272	66,899,635
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	248,897	447,057	994,559	1,130,753
四半期(当期)純利益金額 (千円)	124,629	183,059	449,221	522,713
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.83	5.63	13.82	16.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.83	1.80	8.19	2.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,053,652	3,458,771
売掛金	¹ 806,215	¹ 772,614
商品	1,128,297	1,308,313
貯蔵品	12,835	11,613
前払費用	170,039	153,740
繰延税金資産	321,606	188,294
立替金	15,673	15,358
短期貸付金	¹ 561,453	279,500
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	224,000	24,000
その他	374,602	373,308
貸倒引当金	82,878	55,868
流動資産合計	6,585,498	6,529,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 13,026,022	³ 15,465,779
減価償却累計額	8,289,413	9,439,040
建物(純額)	4,736,608	6,026,738
構築物	1,117,889	1,953,357
減価償却累計額	854,447	1,365,116
構築物(純額)	263,441	588,241
機械及び装置	1,121,694	1,003,138
減価償却累計額	1,022,049	931,976
機械及び装置(純額)	99,645	71,162
車両運搬具	3,320	3,320
減価償却累計額	3,232	3,310
車両運搬具(純額)	87	9
工具、器具及び備品	3,228,533	3,374,139
減価償却累計額	2,571,943	2,843,265
工具、器具及び備品(純額)	656,590	530,874
土地	³ 7,583,705	9,618,844
リース資産	538,867	703,239
減価償却累計額	85,933	163,055
リース資産(純額)	452,934	540,184
建設仮勘定	845,325	86,521
有形固定資産合計	14,638,338	17,462,577
無形固定資産		
借地権	103,963	103,963
ソフトウェア	370,316	367,462

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電話加入権	19,814	20,030
その他	-	9,180
無形固定資産合計	494,093	500,635
投資その他の資産		
投資有価証券	901,336	808,835
関係会社株式	3,099,351	1,984,258
出資金	27,498	35,036
長期貸付金	2,351	1,943
関係会社長期貸付金	851,336	255,629
破産更生債権等	20,452	16,092
長期前払費用	562,589	664,571
繰延税金資産	168,497	188,228
敷金及び保証金	3,732,226	3,372,166
その他	47,551	45,685
貸倒引当金	217,696	215,348
投資その他の資産合計	9,195,495	7,157,098
固定資産合計	24,327,927	25,120,311
資産合計	30,913,425	31,649,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 3,631,113	¹ 3,730,425
短期借入金	¹ 2,522,606	¹ 1,416,106
1年内返済予定の長期借入金	³ 2,532,394	3,030,352
リース債務	50,555	83,775
未払金	655,425	521,953
未払費用	407,062	484,365
未払法人税等	138,384	74,092
未払消費税等	71,327	10,983
預り金	209,199	212,548
賞与引当金	312,694	293,533
役員賞与引当金	15,000	18,000
ポイント引当金	40,809	52,133
その他	69,829	113,749
流動負債合計	10,656,401	10,042,021
固定負債		
長期借入金	³ 6,291,379	6,345,397
リース債務	429,399	493,414
受入敷金保証金	³ 418,203	³ 711,915
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	279,544	359,434

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	35,256	227,798
固定負債合計	7,477,111	8,161,290
負債合計	18,133,513	18,203,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
資本準備金	2,405,774	2,405,774
その他資本剰余金	135,204	135,204
資本剰余金合計	2,540,978	2,540,978
利益剰余金		
利益準備金	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	79,073	84,505
別途積立金	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金	882,218	1,488,303
利益剰余金合計	8,957,275	9,568,793
自己株式	351,129	351,256
株主資本合計	12,976,447	13,587,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,805	143,460
評価・換算差額等合計	198,805	143,460
新株予約権	2,270	2,270
純資産合計	12,779,912	13,446,647
負債純資産合計	30,913,425	31,649,959

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	63,321,518	63,703,492
売上原価		
商品期首たな卸高	1,408,350	1,128,297
当期商品仕入高	47,676,755	48,465,873
合計	49,085,105	49,594,171
他勘定振替高	1 762,810	1 693,450
商品期末たな卸高	1,128,297	1,308,313
売上原価合計	47,193,998	47,592,407
売上総利益	16,127,520	16,111,085
不動産賃貸収入	705,921	1,025,435
営業総利益	16,833,442	17,136,521
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,031,196	1,157,173
広告宣伝費	717,927	754,945
包装費	480,630	438,933
役員報酬	121,821	124,944
給料及び手当	5,416,449	5,213,310
賞与引当金繰入額	312,694	293,533
役員賞与引当金繰入額	15,000	18,000
ポイント引当金繰入額	4,077	11,324
退職給付費用	74,410	73,474
法定福利及び厚生費	677,237	649,131
水道光熱費	974,662	1,027,723
リース料	156,606	112,883
賃借料	1,982,393	1,795,001
減価償却費	1,064,042	1,238,695
事務用消耗品費	335,163	369,042
租税公課	247,933	278,063
賦課金	2,951	6,900
業務委託費	1,001,713	1,544,944
その他	1,671,106	1,136,350
販売費及び一般管理費合計	16,288,017	16,244,375
営業利益	545,424	892,145

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	44,024	30,495
受取配当金	14,496	14,418
受取手数料	59,867	47,254
人件費負担受入	² 129,231	² 153,615
受取販売奨励金	121,571	82,726
その他	174,164	200,621
営業外収益合計	543,355	529,131
営業外費用		
支払利息	182,716	179,927
出向者給与	132,643	151,568
その他	1,006	-
営業外費用合計	316,366	331,496
経常利益	772,413	1,089,781
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 81,989
投資有価証券売却益	-	28,338
貸倒引当金戻入額	20,294	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	643	-
抱合せ株式消滅差益	-	⁴ 362,291
地役権設定益	-	10,691
特別利益合計	20,937	483,311
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 82,045	⁵ 10,408
固定資産売却損	⁶ 1	⁶ 197
投資有価証券評価損	-	60,704
投資有価証券売却損	227	7
減損損失	⁷ 221,224	⁷ 203,928
預託金貸倒引当金繰入額	475	6,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160,454	-
特別損失合計	464,427	281,447
税引前当期純利益	328,923	1,291,645
法人税、住民税及び事業税	325,066	261,725
法人税等調整額	90,284	158,352
法人税等合計	234,781	420,077
当期純利益	94,141	871,568

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,829,322	1,829,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,405,774	2,405,774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,405,774	2,405,774
その他資本剰余金		
当期首残高	135,204	135,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,204	135,204
資本剰余金合計		
当期首残高	2,540,978	2,540,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,540,978	2,540,978
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	329,984	329,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	80,382	79,073
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,309	1,228
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	6,661
当期変動額合計	1,309	5,432
当期末残高	79,073	84,505
別途積立金		
当期首残高	7,666,000	7,666,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,046,834	882,218
当期変動額		
剰余金の配当	260,067	260,051
固定資産圧縮積立金の取崩	1,309	1,228
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	6,661
当期純利益	94,141	871,568
当期変動額合計	164,616	606,084
当期末残高	882,218	1,488,303
利益剰余金合計		
当期首残高	9,123,201	8,957,275
当期変動額		
剰余金の配当	260,067	260,051
当期純利益	94,141	871,568
当期変動額合計	165,925	611,517
当期末残高	8,957,275	9,568,793
自己株式		
当期首残高	350,729	351,129
当期変動額		
自己株式の取得	400	126
当期変動額合計	400	126
当期末残高	351,129	351,256
株主資本合計		
当期首残高	13,142,773	12,976,447
当期変動額		
剰余金の配当	260,067	260,051
当期純利益	94,141	871,568
自己株式の取得	400	126
当期変動額合計	166,325	611,390
当期末残高	12,976,447	13,587,838

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85,955	198,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,850	55,345
当期変動額合計	112,850	55,345
当期末残高	198,805	143,460
評価・換算差額等合計		
当期首残高	85,955	198,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,850	55,345
当期変動額合計	112,850	55,345
当期末残高	198,805	143,460
新株予約権		
当期首残高	2,580	2,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	-
当期変動額合計	309	-
当期末残高	2,270	2,270
純資産合計		
当期首残高	13,059,397	12,779,912
当期変動額		
剰余金の配当	260,067	260,051
当期純利益	94,141	871,568
自己株式の取得	400	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,160	55,345
当期変動額合計	279,485	666,735
当期末残高	12,779,912	13,446,647

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 小売店舗の商品

売価還元法による原価法

(2) 物流センターのグロサリー商品、ノンフーズ商品

総平均法による原価法

(3) その他

個別法による原価法

(注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

機械及び装置 9～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「運搬費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「運搬費」に表示していた471,874千円は、販売費及び一般管理費の「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	482,450千円	470,265千円
短期貸付金	561,453	-
その他資産合計	190,292	294,336
買掛金	519,021	486,315
短期借入金	522,606	566,106
その他負債合計	32,473	569

2 偶発債務

下記の者の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社サンピューア	169,340千円	77,250千円
株式会社アピア	1,744	-
当社従業員	53	-
計	171,137	77,250

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	78,977千円	285,579千円
土地	62,200	-
計	141,177	285,579

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	-千円
長期借入金	38,220	-
受入敷金保証金	80,833	187,277
計	135,613	187,277

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
販売費及び一般管理費への振替高 (自家消費等)	762,810千円	693,450千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
人件費負担受入	122,934千円	147,263千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
土地等	- 千円	81,989千円

4 抱合せ株式消滅差益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
		北陸マーケット開発(株)を合併したことによるものです。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物	66,764千円	611千円
構築物	5,267	-
機械及び装置	2,228	4,523
工具、器具及び備品	7,784	4,119
ソフトウェア	-	1,153
計	82,045	10,408

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
工具、器具及び備品	1千円	- 千円
土地	-	197
計	1	197

7 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社は、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としています。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 2店舗	店舗等	土地、借地権、その他	101,611
富山県高岡市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	47,048
石川県白山市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	72,564

なお、特別損失に計上しました減損損失221,224千円の内訳は、建物41,540千円、構築物4,824千円、土地54,890千円、借地権55,557千円、その他64,411千円であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県高岡市	店舗	その他	203,928

なお、特別損失に計上しました減損損失203,928千円は、リース資産減損勘定であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	1,270,969	2,213	-	1,273,182
合計	1,270,969	2,213	-	1,273,182

（注）普通株式の自己株式の増加2,213株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	1,273,182	633	-	1,273,815
合計	1,273,182	633	-	1,273,815

（注）普通株式の自己株式の増加633株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売店舗における建物、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,971,048	838,699	-	1,132,348
構築物	69,950	23,049	-	46,900
機械装置及び運搬具	81,642	69,402	-	12,240
工具、器具及び備品	423,651	314,309	19,880	89,461
合計	2,546,292	1,245,461	19,880	1,280,951

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,661,094	694,982	203,928	762,183
構築物	69,950	29,061	-	40,888
機械装置及び運搬具	41,322	35,655	-	5,667
工具、器具及び備品	408,651	370,699	19,880	18,071
合計	2,181,019	1,130,399	223,808	826,810

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	353,947	143,699
1年超	1,136,877	993,177
合計	1,490,824	1,136,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	19,880	211,880

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	345,347	304,782
リース資産減損勘定の取崩額	11,928	11,928
減価償却費相当額	219,358	183,466
支払利息相当額	125,703	122,036
減損損失	-	203,928

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,984,258千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,099,351千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	9,425	8,235
賞与引当金	126,328	110,661
貸倒引当金	113,338	89,667
減損損失	531,467	548,815
ポイント引当金	16,486	19,654
未払事業税	14,612	8,035
未払事業所税	10,278	10,416
その他	461,277	411,528
繰延税金資産小計	1,283,214	1,207,015
評価性引当額	420,557	491,769
繰延税金資産合計	862,656	715,245
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,600	46,105
その他有価証券評価差額金	24,884	12,063
その他	294,067	280,553
繰延税金負債合計	372,552	338,722
繰延税金資産の純額	490,104	376,522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.4	40.4
交際費等の永久差異	1.8	0.6
受取配当金益金不算入	0.5	0.1
法人住民税均等割額	5.4	1.4
のれん償却額	23.7	-
評価性引当額	3.1	0.4
役員賞与	1.8	0.6
収用等の特別控除	-	0.3
抱合せ株式消滅差益	-	11.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
その他	1.9	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4	32.5

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36,310千円減少し、当期純利益は38,030千円減少しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にスーパーマーケット部門における店舗の不動産賃貸借契約に係る現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約満了日までと見積り、割引率は主に2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	296,613千円	279,544千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	6,398	7,859
資産除去債務の履行による減少額	23,467	5,115
その他増減額(は減少)	-	77,147
期末残高	279,544	359,434

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	393円8銭	1株当たり純資産額	413円60銭
1株当たり当期純利益金額	2円90銭	1株当たり当期純利益金額	26円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	94,141	871,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,141	871,568
期中平均株式数(株)	32,507,605	32,506,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	297,398
		(株)北國銀行	108,850
		(株)富山第一銀行	84,175
		コーセル(株)	80,640
		(株)アピア	70,800
		(株)ヒラキストア	47,250
		日本ハム(株)	21,020
		(株)オレンジマート	16,850
		三幸(株)	16,800
		(株)トーカン	14,700
		その他(13銘柄)	50,350
小計		2,496,167	808,835
計		2,496,167	808,835

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,026,022	2,842,266	402,509	15,465,779	9,439,040	528,220	6,026,738
構築物	1,117,889	854,365	18,897	1,953,357	1,365,116	106,724	588,241
機械及び装置	1,121,694	3,620	122,175	1,003,138	931,976	23,756	71,162
車両運搬具	3,320	-	-	3,320	3,310	78	9
工具、器具及び備品	3,228,533	226,251	80,645	3,374,139	2,843,265	323,273	530,874
土地	7,583,705	2,207,726	172,586	9,618,844	-	-	9,618,844
リース資産	538,867	164,372	-	703,239	163,055	77,122	540,184
建設仮勘定	845,325	654,327	1,413,130	86,521	-	-	86,521
有形固定資産計	27,465,357	6,952,930	2,209,945	32,208,343	14,745,765	1,059,177	17,462,577
無形固定資産							
借地権	103,963	-	-	103,963	-	-	103,963
ソフトウェア	915,125	105,333	210,930	809,527	442,065	107,034	367,462
電話加入権	19,814	216	-	20,030	-	-	20,030
その他	-	9,720	-	9,720	539	539	9,180
無形固定資産計	1,038,902	115,270	210,930	943,241	442,605	107,574	500,635
長期前払費用	810,841	197,916	23,990	984,767	320,196	71,943	664,571
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	子会社吸収合併による増加	1,854,795
建物	増加額(千円)	高柳店の新設	409,596
構築物	増加額(千円)	子会社吸収合併による増加	516,120
土地	増加額(千円)	子会社吸収合併による増加	2,027,456

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	300,574	271,216	5,235	295,339	271,216
賞与引当金	312,694	293,533	312,694	-	293,533
役員賞与引当金	15,000	18,000	15,000	-	18,000
ポイント引当金	40,809	52,133	40,809	-	52,133
役員退職慰労引当金	23,329	-	-	-	23,329

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	576,665
銀行預金	
当座預金	471,337
普通預金	2,310,769
定期預金	100,000
小計	2,882,106
合計	3,458,771

b. 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンピューア	465,381
三井住友カード(株)	73,797
(株)アーク	53,953
(株)ジェーシービー	36,139
(株)コープさばえ	28,707
その他	114,635
合計	772,614

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	(a) + (d)
					2
					(b)
					366
806,215	13,072,072	13,105,673	772,614	94.43	22.10

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

区分	金額(千円)
小売店舗	
日配	151,088
精肉	46,913
惣菜	30,849
青果	63,739
グロサリー	683,986
ノンフーズ	147,625
海産	35,996
小計	1,160,200
物流センター	
グロサリー	116,064
海産	32,048
小計	148,112
合計	1,308,313

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	6,974
切手類	291
事務用品類	1,518
制服類	2,828
合計	11,613

e. 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)サンピュアー	1,680,000
(株)アルデジャパン	246,258
(株)クレハ食品	48,000
アルビスクリーンサポート(株)	10,000
合計	1,984,258

f. 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
大和リース(株)	561,665
全国共済農業協同組合連合会	553,000
(株)グリーンステージ	248,333
(協)太閤山ショッピングセンター	214,897
(株)サンピア	200,000
その他	1,594,271
合計	3,372,166

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
カナカン(株)	544,681
(株)アルデジャパン	444,680
(株)日本アクセス	296,311
三菱食品(株)	224,315
(株)宮崎青果	161,806
その他	2,058,631
合計	3,730,425

b. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	2,631,400 (817,900)
(株)北國銀行	1,970,210 (503,044)
(株)富山第一銀行	849,390 (306,240)
(株)三井住友銀行	828,607 (376,164)
(株)商工組合中央金庫	761,000 (314,000)
その他	2,335,142 (713,004)
合計	9,375,749 (3,030,352)

(注) () は、うち1年内返済予定の長期借入金を記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.albis.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	毎年3月末日現在ならびに9月末日現在の株主のうち、1,000株以上所有の株主を対象にアルビス共通商品券または北陸地方名産品の内、いずれか一つを贈呈。 1,000株以上2,000株未満 1,000円分アルビス共通商品券または1,000円相当北陸地方名産品 2,000株以上3,000株未満 2,500円分アルビス共通商品券または2,000円相当北陸地方名産品 3,000株以上5,000株未満 4,000円分アルビス共通商品券または3,000円相当北陸地方名産品 5,000株以上 7,000円分アルビス共通商品券または5,000円相当北陸地方名産品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月15日北陸財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日北陸財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年6月28日北陸財務局長に提出

事業年度（第40期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第41期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第42期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第43期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第44期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルビス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルビス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。